

**平成26年度  
苫小牧市の財務書類  
【連結会計】**

**平成29年10月**

**苫 小 牧 市**

## 目次

<u>I 財務書類4表作成にあたって</u>	<u>1 頁</u>
<u>II 平成26年度 苫小牧市の財務書類</u>	<u>7 頁</u>
<u>III 平成26年度 苫小牧市の財務分析</u>	<u>17 頁</u>

# I 財務書類 4 表作成にあたって

## 1 財務書類の必要性

### (1) 新地方公会計制度導入の目的

市町村などの地方公共団体の予算、決算、会計制度は、地方自治法等の法令により、その調製方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

国においては、平成 18 年 6 月に成立した「行政改革推進法」を契機に、地方の資産・債務改革の一環としての「新地方公会計制度の整備」が位置付けられました。これにより「新地方公会計制度研究会報告書（平成 18 年 5 月総務省）」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの 4 つの財務書類を整備することとなりました。こうした状況を踏まえ、苫小牧市では、新しく整備した財務書類により、財政状況の開示、将来を見据えた自治体経営に活用することを目的に、新地方公会計の導入を進め、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成をしています。

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という 1 つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1 つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができることとなります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体とはそもそもの目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常費用と経常収支の差引きで表される純経常費用（純行政コスト）は、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

## 2 財務書類の作成条件

### (1) 対象とする会計の範囲

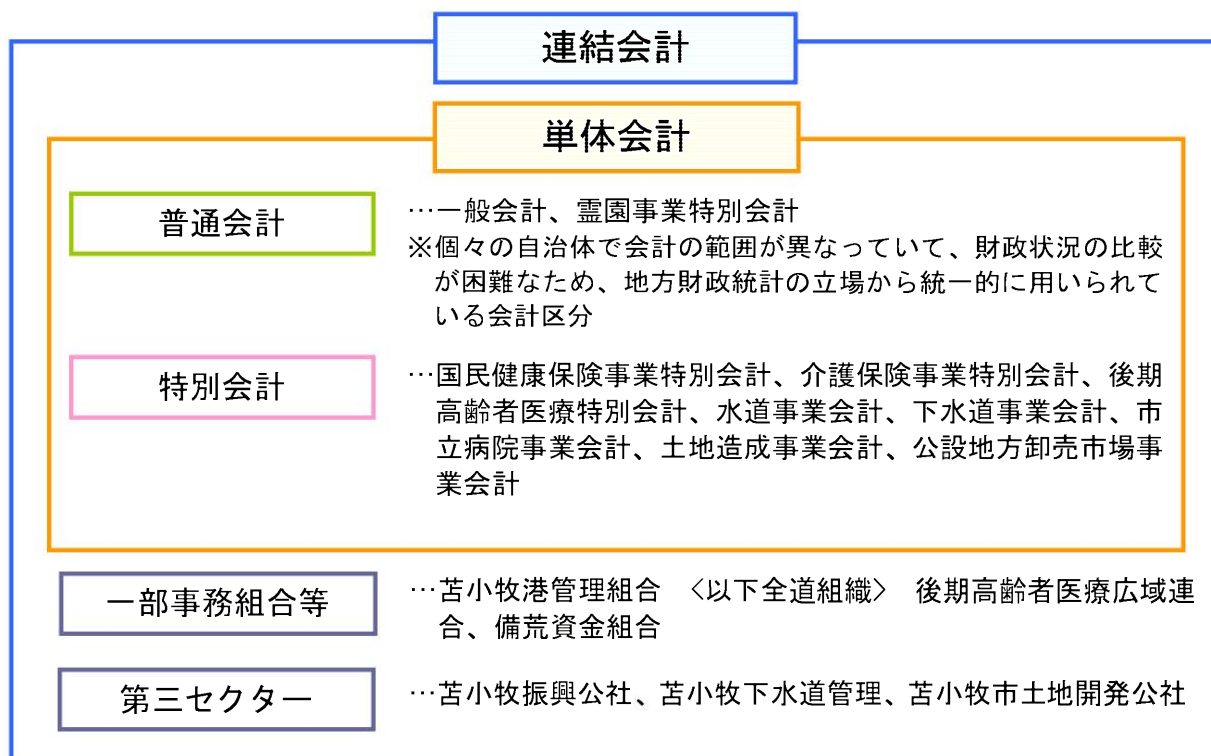
苫小牧市の財政は、一つの財布の中でやり繰りしているのではなく、幾つかの財布に分けてやり繰りをしています。そして、それぞれの財布を「会計」と呼んでいます。市で行う事業の中には、別に財布を設けて出し入れをした方が合理的なものがあり、これを「〇〇特別会計」や「〇〇事業会計」と呼んで一般会計と分けています。

また、苫小牧港管理組合に関しては、北海道と共に規約に基づく経費負担を行っていることから一部事務組合として連結会計の対象となります。

苫小牧市の財政の全体像を示すには、これらの特別会計や一部事務組合、苫小牧市が出資している第三セクターも含めなければなりません。

財務書類 4 表をそれぞれ普通会計、単体会計、連結会計と分けし、単体会計とは、普通会計と特別会計を合わせたもので、連結会計とは、単体会計、一部事務組合等及び第三セクターを合わせたものとなります。

#### ■対象とする会計の範囲



### (2) 作成基準日

作成基準日は、会計年度の最終日である平成 27 年 3 月 31 日としました。ただし、出納整理期間における取引は、3 月 31 日までに処理したものととしています。

### 3 財務書類4表の種類

#### (1) 貸借対照表(バランスシート:BS)

年度末に保有する①資産、②負債、③純資産を表示したものです。

##### ① 資産

学校、公園、道路など将来の世代に引き継ぐ社会資本や投資、基金など将来現金化することが可能な財産

##### ② 負債

市債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

##### ③ 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産

#### ■貸借対照表(BS)の概略図

借方 (かりかた)	貸方 (かしかた)
資 産 土地、建物 貸付金 現金、基金 等	負債 (将来負担) 地方債、債務負担行為額 退職給付引当金等
	純資産 (これまでの世代負担) 国庫支出金、道支出金 一般財源等

**「資産」＝「負債」＋「純資産」**  
借方と貸方が均衡 (バランス) します

#### ■地方公共団体が貸借対照表を作成する意義

- ① 資産、負債などのストック状況を示すことができます。
- ② 資産の形成と税金など (一般財源、国・道からの補助金など) の投入の関係を明らかにできます。
- ③ これまでの世代の負担と将来世代の負担の関係を明らかにできます。
- ④ 次のような近い将来の大量な資金需要に対する備えの必要性を明らかにできます。
  - イ) 借金 (地方債) 償還のための資金
  - ロ) 道路などのインフラ資産、建物設備の更新・大規模修繕のための資金
  - ハ) 職員の退職手当支給のための資金

## (2) 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを①人件費、②物件費、③経費、④業務関連費用、⑤移転支出に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、民間の企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益を見ることが目的ではなく、行政サービスのコスト(原価)計算に重点が置かれています。

例えば、歳入歳出決算書では、資産形成にかかる支出も単年度の行政サービスにかかる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、新地方公会計制度では、普通建設事業費や地方債償還費は資産の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職給付費用等は、新地方公会計制度では、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

総行政コストを經常収益から差し引いた純行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差し引いた純粋なコストを示します。

### ① 人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

### ② 物件費

備品や消耗品、施設等の維持補修に係る経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

### ③ 経費

委託料や使用料、手数料、広告料など

### ④ 業務関連経費

市債の償還利子など

### ⑤ 移転支出

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付費など

### (3) 純資産変動計算書(NW)

純資産（過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財産）が年度中にどのように増減したかを（イ）財源の変動、（ロ）資産形成充当財源の変動、（ハ）その他の純資産の変動に区分して表示したものです。

純資産変動計算書では、資産形成にあたり、これまでの世代が負担してきた部分を示す貸借対照表の純資産の部の1年間の増減がわかります。

#### (イ) 財源の変動

行政コスト計算書に計上されない財源の流出入を表します

##### ① 財源の使途

市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表す額

##### ② 財源の調達

財源をどのような収入で調達したかを表す額

#### (ロ) 資産形成充当財源の変動

財源を将来世代も利用可能な固定資産、長期金融資産にどの程度使ったかを表します

##### ① 固定資産の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表す額

##### ② 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の当該年度における増減を表す額

##### ③ 評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益や評価損を表す額

#### (ハ) その他の純資産の変動

財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表します

##### ① 開始時未分析残高の増減

期首においては、純資産の区分や財源構成が不明確であるため、開始時点における純資産を一括して開始時未分析残高として処理します

#### (4) 資金収支計算書(キャッシュ・フロー計算書:CF)

1 年間の資金の増減を①経常的収支、②資本的収支、③財務的収支に区分し残高を表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

民間企業において作成されるキャッシュ・フロー計算書の「営業活動」の部分が「経常的収支」となっています。

##### ① 経常的収支

行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの

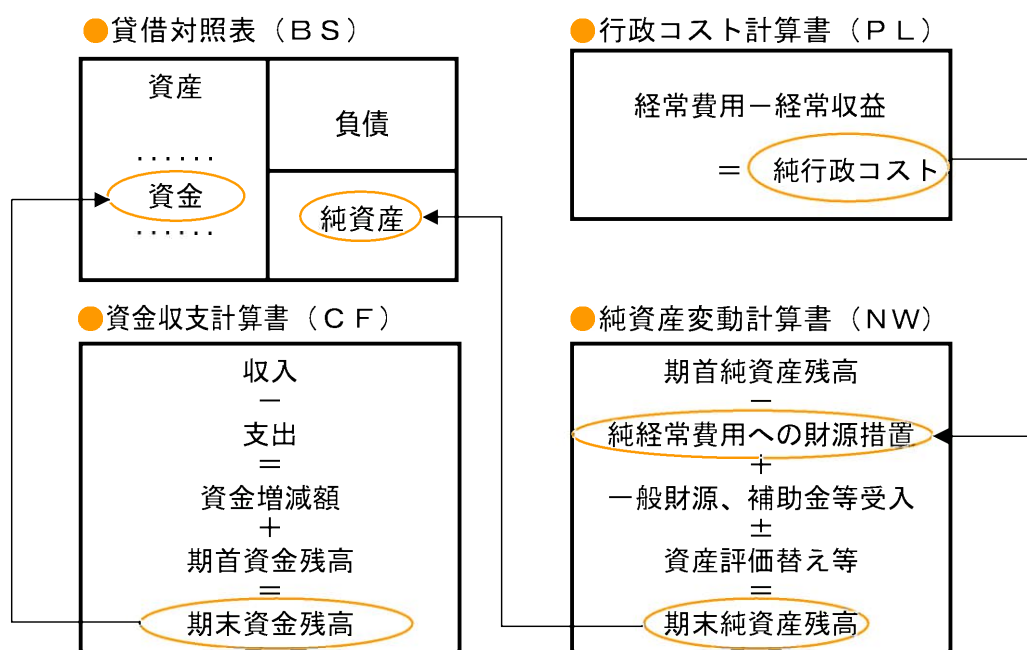
##### ② 資本的収支

道路、公園、学校などの主に資産形成にかかる支出や貸付金などの収入、支出など

##### ③ 財務的収支

市債の借入、償還など

#### ■財務書類 4 表の相関図



●純資産変動計算書は、バランスシートの自己資金といえる、純資産の明細書です。

●行政コスト計算書は、純資産変動計算書における純行政コストの明細書になっています。



## Ⅱ 平成 26 年度 苫小牧市の財務書類

### 1 貸借対照表(BS)

#### (1) 貸借対照表(平成 27 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

1 資産の部 (これまで積み上げてきた資産)				2 負債の部 (将来世代が負担する金額)			
	普通会計	単体会計	連結会計		普通会計	単体会計	連結会計
(1) 金融資産	12,627,185	25,622,888	28,070,175	(1) 流動負債	7,034,985	15,091,341	16,542,821
① 資金	1,092,443	2,711,144	3,811,159	① 賞与引当金	482,821	838,276	858,082
② 債権	2,804,612	7,635,646	7,670,069	② 地方債(短期)	6,134,725	10,231,814	11,591,971
③ 有価証券	475,474	475,474	475,484	③ 借入金(短期)	0	1,744,300	1,744,300
④ 投資等	8,254,656	14,800,624	16,113,463	④ その他	417,439	2,276,951	2,348,468
(2) 非金融資産	245,454,368	361,810,780	431,075,735	(2) 非流動負債	74,934,401	181,368,077	196,740,908
① 事業用資産	126,846,136	141,058,856	143,093,881	① 地方債	66,340,104	124,574,891	136,268,737
② インフラ資産等	118,608,232	220,751,924	287,981,854	② 借入金	0	0	3,623,000
				③ 退職給付引当金	7,419,559	10,711,122	10,766,532
				④ その他	674,738	46,082,064	46,082,639
				負債合計	81,969,386	196,459,418	213,283,729
				3 純資産の部 (これまでの世代が負担した金額)			
				純資産合計	176,112,167	190,974,250	245,862,181
資産合計	258,081,553	387,433,668	459,145,910	負債及び純資産合計	258,081,553	387,433,668	459,145,910

#### (2) 貸借対照表から分かること(普通会計)

苫小牧市では、これまでに 2,580 億 8,155 万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である 1,761 億 1,217 万円 (68.2%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である 819 億 6,939 万円 (31.8%) については、将来の世代が負担していくことになります。

また、これらを市民 1 人あたりに換算すると、資産が 149 万円、負債が 47 万円、純資産が 102 万円になります。

## ■貸借対照表の説明

### 【資産の部】

#### (1) 金融資産

##### ① 資金

年度末の現金及び預金の残高を計上しています。この残高は、決算書の歳入歳出差引額と一致し、新地方公会計では、資金収支計算書の期末資金残高と一致しています。

##### ② 債権

未収金や貸付金を計上しています。

##### ③ 有価証券

保有している債券で社債や国債などを計上しています。

##### ④ 投資等

他会計や他団体への出資金や基金・積立金を計上しています。

#### (2) 非金融資産

##### ① 事業用資産

庁舎や学校など売却可能な資産を計上しています。

##### ② インフラ資産等

道路や公園など将来売却できない資産を計上しています。

### 【負債の部】

#### (1) 流動負債

##### ① 賞与引当金

翌年度に支払われる予定の期末・勤勉手当のうち当年度負担相当額を計上しています。具体的には、翌年度6月に支払う期末・勤勉手当支給額×4か月/6か月を計上します。

##### ② 地方債（短期）

市債のうち、1年以内の償還予定額を計上しています。

##### ③ 借入金（短期）

借入金のうち、1年以内の償還予定額を計上しています。

##### ④ その他

未払金等、既に確定している債務のうち1年以内の支払予定額を計上しています。

#### (2) 非流動負債

##### ① 地方債

市債残高のうち、翌々年度以降の償還予定額を計上しています。

##### ② 借入金

借入金の残高を計上しています。

##### ③ 退職給付引当金

期末時点で必要となる支給総額を計上しています。

##### ④ その他

上記以外の流動負債でリース債務を計上しています。

## 【純資産の部】

### 純資産

「資産－負債」を計上しています。

## 【財務諸表の端数整理に関する留意事項】

財務諸表の数値は、合計を一致させるために端数調整を行っているため、四捨五入になっていない場合があります。

### ■ 平成 26 年度苦小牧市普通会計貸借対照表の概略

借方（かりかた）	貸方（かしかた）
資産 2,581 億円(149 万円) (100%)	負債 820 億円(47 万円) (将来負担 31.8%)
	純資産 1,761 億円(102 万円) (これまでの世代負担 68.2%)

※( )内は、市民 1 人当たりの金額

(人口：平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 173,640 人)

純資産は、民間企業でいえば自己資本にあたります。純資産の割合が高ければ、現役世代を含む住民が負担した税金や国や道からの補助金等で現在の資産の多くを形成したことになります。

総資産に占める純資産の割合が低ければ（負債の割合が高ければ）、将来世代に負担を先送りすることになり、高ければ現役世代の負担が重いことになるため、バランスが重要です。

## 2 行政コスト計算書(PL)

### (1) 行政コスト計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用合計(総行政コスト)	58,767,460	104,959,214	127,146,829
1 経常業務費用	27,298,411	43,614,126	46,422,681
(1) 人件費	10,367,132	16,968,202	16,996,104
① 給料等	4,329,475	6,681,194	6,699,171
② 賞与引当金繰入	7,482	311,157	320,578
③ 退職給付費用	△ 1,364,538	△ 838,422	△ 838,422
④ その他の人件費	7,394,713	10,814,273	10,814,777
(2) 物件費	7,488,565	12,579,847	14,674,652
① 消耗品費	1,855,991	2,021,327	2,236,677
② 維持補修費	2,264,871	2,687,260	2,753,587
③ 減価償却費	3,149,517	4,230,721	5,104,243
④ その他の物件費	218,186	3,640,539	4,580,145
(3) 経費	8,669,041	11,490,212	11,588,073
① 業務費	69,188	135,163	198,628
② 委託費	7,841,127	10,163,853	10,195,123
③ その他の経費等	758,726	1,191,196	1,194,322
(4) 業務関連経費	773,673	2,575,865	3,163,852
① 公債費(利子分)等	773,673	2,575,865	3,163,852
2 移転支出	31,469,049	61,345,088	80,724,148
(1) 他会計への移転支出等	4,014,552	4,047,037	4,047,037
(2) 社会保障関連費等移転支出金	27,454,497	57,298,051	76,677,111
経常収益合計	4,376,553	22,150,709	25,342,875
(1) 業務収益	4,157,416	18,684,591	21,825,563
(2) 業務関連収益	219,137	3,466,118	3,517,312
純経常費用(純行政コスト) (経常費用－経常収益)	54,390,907	82,808,505	101,803,954

### (2) 行政コスト計算書から分かること(普通会計)

平成 26 年度の総行政コストは 587 億 6,746 万円で、行政サービス利用に対する対価として市民が負担する使用料、手数料、分担金及び負担金などの経常収益は 43 億 7,655 万円となっています。

行政コスト総額から経常収益を引いた純行政コストの 543 億 9,091 万円は、市税や地方交付税などの一般財源や国・道補助金などで賄っています。

## ■行政コスト計算書の説明

### 【経常費用（総行政コスト）】

#### 1. 経常業務費用

##### (1) 人件費

###### ① 給料等

職員等を雇用することによって発生する給与費などを計上しています。

###### ② 賞与引当金繰入

翌年度支給される期末・勤勉手当のうち、当年度に負担すべき額を計上しています。

###### ③ 退職給付費用

職員等の退職に係るコストのうち当年度に負担すべき額を計上しています。

###### ④ その他の人件費

共済費などを計上しています。

##### (2) 物件費

###### ① 消耗品費

消耗品費を計上しています。

###### ② 維持補修費

施設等の維持補修にかかる経費を計上しています。

###### ③ 減価償却費

学校などの固定資産の取得価格を耐用年数で除した金額を計上しています。減価償却の開始は取得した年度の翌年度からとなります。

###### ④ その他の物件費

印刷製本費などを計上しています。

##### (3) 経費

###### ① 業務費

旅費などを計上しています。

###### ② 委託費

委託料を計上しています。ただし、建物の設計など固定資産形成にかかる委託料は除いて計上しています。

###### ③ その他の経費等

上記以外の経費を計上しています。

##### (4) 業務関連支出

###### ① 公債費（利子分）等

市債利子支払額などを計上しています。

#### 2. 移転支出

##### (1) 他会計への移転支出等

他会計に対する負担金や補助金などを計上しています。

##### (2) 社会保障関連費等移転支出金

生活保護法、児童福祉法等に基づく扶助費などを計上しています。

## 【経常収益】

### 1. 経常業務収益

#### (1) 業務収益

行政サービス等に対する対価として負担した使用料や手数料などを計上しています。

#### (2) 業務関連収益

財産の貸付収入などを計上しています。

### 3 純資産変動計算書(NW)

#### (1) 純資産変動計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首純資産残高	175,119,887	282,516,633	338,645,090
当期変動額	992,280	△ 91,542,333	△ 92,782,909
1 財源変動の部	1,283,693	△ 6,382,096	△ 7,418,892
(1) 財源の用途	69,722,980	139,879,349	161,636,493
① 純経常費用への財源措置	54,390,907	82,808,505	101,803,954
② 固定資産形成への財源措置	4,907,793	9,595,386	9,595,386
③ 長期金融資産形成への財源措置	6,954,301	7,673,333	7,761,638
④ その他の財源の用途	3,469,979	39,801,625	42,475,015
(2) 財源の調達	71,006,673	133,497,253	154,217,601
① 税収・社会保険料	31,177,931	38,163,476	38,163,476
② 補助金等の移転収入	26,527,711	48,802,321	68,737,301
③ その他の財源調達	13,301,031	46,531,456	47,316,824
2 資産形成充当財源変動の部	5,781,468	△ 28,245,054	△ 28,156,749
(1) 固定資産の変動	3,905,566	△ 29,882,403	△ 29,882,403
(2) 長期金融資産の変動	1,558,326	2,071,702	2,160,007
(3) 評価・換算差額等の変動	317,576	△ 434,353	△ 434,353
3 その他の純資産の変動の部	△ 6,072,881	△ 56,915,233	△ 57,207,268
(1) 開始時未分析残高の変動	△ 6,072,881	△ 56,915,233	△ 57,207,268
<b>当 期 末 残 高</b>	<b>176,112,167</b>	<b>190,974,250</b>	<b>245,862,181</b>

#### (2) 純資産変動計算書から分かること(普通会計)

平成 26 年度の当期末残高は 1,761 億 1,217 万円で、減価償却等による減少があったものの、公共事業等による資産の増や基金への積立額の増などにより、当期変動額は 9 億 9,228 万円増加したこととなっています。

## ■純資産変動計算書の説明

### 【財源変動の部】

#### (1) 財源の使途

##### ① 純経常費への財源措置

純経常費用（純行政コスト）に支出した額を計上しています。

##### ② 固定資産形成への財源措置

固定資産形成のために支出した額を計上しています。

##### ③ 長期金融資産形成への財源措置

基金積立など長期金融資産形成のために支出した額を計上しています。

##### ④ その他の財源の使途

インフラ資産にかかる直接資本減耗の額を計上しています。

#### (2) 財源の調達

##### ① 税金・社会保険料

市税、地方交付税などを計上しています。

##### ② 補助金等の移転収入

国・道補助金などを計上しています。

##### ③ その他の財源調達

貸付金の償還収入や固定資産の売却収入などを計上しています。

### 【資産形成充当財源変動の部】

#### (1) 固定資産の変動

道路や公園などの固定資産取得や売却、減価償却等による増減を表しています。

#### (2) 長期金融資産の変動

基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減を表しています。

#### (3) 評価・換算差額等の変動

固定資産や金融資産の評価益、評価損を表しています。

### 【その他の純資産変動の部】

#### (1) 開始時未分析残高の変動

期首においては、純資産の区分や財源構成が不明確であるため、開始時点における純資産を一括して開始時未分析残高として処理します。



## 4

## 資金収支計算書(CF)

## (1) 資金収支計算書(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	普通会計	単体会計	連結会計
期首資金残高	1,478,445	3,548,988	4,391,618
当期資金収支	△ 386,002	△ 837,844	△ 580,459
基礎的財政収支(プライマリーバランス) (経常的収支+資本的収支)	308,638	△ 154,581	1,046,930
1 経常的収支	5,435,465	9,790,795	12,204,337
(1) 経常的支出	56,574,808	102,893,529	123,735,665
(2) 経常的収入	62,010,273	112,684,324	135,940,002
2 資本的収支	△ 5,126,827	△ 9,945,376	△ 11,157,407
(1) 資本的支出	11,862,094	16,880,780	18,525,570
(2) 資本的収入	6,735,267	6,935,404	7,368,163
3 財務的収支	△ 694,640	△ 683,263	△ 1,627,389
(1) 財務的支出	7,516,772	10,170,595	19,878,584
(2) 財務的収入	6,822,132	9,487,332	18,251,195
期末資金残高 (期首資金残高+当期資金残高)	1,092,443	2,711,144	3,811,159

## (2) 資金収支計算書から分かること(普通会計)

経常的収支については、54 億 3,547 万円のプラス、資本的収支については、スポーツ施設の建設・改修や消防庁舎の建設などに伴い 51 億 2,683 万円のマイナスとなっており、経常的収支で生じた剰余が充てられています。

財務的収支については、市債発行額を抑制し、返済が進んでいることなどにより 6 億 9,464 万円のマイナスとなって将来世代への負担額を減少させたこととなっています。

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、市債の発行額や償還等の影響を除いた財政収支で 3 億 864 万円のプラスとなっており、持続可能な財政運営であるといえます。

<b>経常的収支</b>		<b>資本的収支</b>	
経常的収入 620億1,027万円	経常的支出 565億7,481万円	資本的収入 67億3,526万円	資本的支出 118億6,209万円
	収支余剰 54億3,546万円	収支不足 △51億2,683万円	
		<b>財務的収支</b>	
		財務的収入 68億2,213万円	財務的支出 75億1,677万円
		収支不足 △6億9,464万円	

※経常的収支で生じた剰余を充ててもなお不足する収支不足額 3 億 8,601 万円には、期首資金残高が充てられています。

## ■資金収支計算書の説明

### 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

数値がプラスであれば、現在の行政サービスにかかる費用が将来の世代に先送りすることなく、単年度の税収などで賄われていることを示しています。

#### 1. 経常的収支

行政の経常的活動に伴い継続的に発生する資金収支を計上しています。

#### 2. 資本的収支

公共資産の整備や貸付金などに伴い発生する資金収支を計上しています。

#### 3. 財務的収支

市債の償還などに伴い発生する資金収支を計上しています。

# Ⅲ 平成 26 年度 苫小牧市の財務分析

## 1 貸借対照表分析

### (1) 貸借対照表の見方

貸借対照表は、財政状況を表しています。

左半分（借方）は、保有する資産を表し、右半分（貸方）は、その調達財源を表しています。右半分はさらに「負債」と「純資産」とに分かれ、「負債」は将来世代の負担額（先送り額）を表し、「純資産」は、過去の世代がすでに負担した額を表しています。

### (2) 財務指標分析

下記の項目について分析を行いました。

- ① 純資産比率
- ② 市民 1 人当たりの資産
- ③ 市民 1 人当たりの地方債残高

（人口：平成 27 年 3 月 31 日現在住民基本台帳人口 173,640 人）

#### ① 純資産比率

総資産に占める純資産の割合を示します。純資産は「正味価値」であり、市民の持分比率を表します。

民間企業では財務能力の判断のために最も重視される指標です。（自己資本比率）

$$\text{純資産比率} = \text{純資産} / \text{総資産} \times 100$$

純資産は過去の世代による負担の蓄積であり、負債は将来世代への負担の先送りとなります。よって、純資産の割合が高ければ高いほど、将来世代への先送りが少ないこととなります。

苫小牧市では、普通会計で 68.2%、単体会計で 49.3%、連結会計で 53.5%となっています。

#### ② 市民 1 人当たりの資産

$$\text{市民 1 人当たりの資産} = \text{総資産} / \text{人口}$$

純資産比率が高くても、社会資本の整備が遅れているならば、それは 1 つの選択であっても市民にとって利便的な市とはいえません。

一方、社会資本の整備が進んでいても、前述の純資産比率が低ければ当然その負担を将来世代へ先送りしていることとなります。

よって、市民1人当たりの資産、純資産比率ともに高い水準であることが理想となります。

市民1人当たりの資産は、普通会計で149万円、単体会計で223万円、連結会計で264万円となっています。

### ③ 市民1人当たりの地方債残高

#### 市民1人当たりの地方債残高＝地方債残高／人口

市民1人当たりの地方債残高は、普通会計で42万円、単体会計で78万円、連結会計で85万円となっています。